

令和4年度事業計画の概要（小規模事業経営支援事業費補助金）

団体名： 稲武商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考
				目標①			目標②			
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	
巡回・窓口相談指導事業	一般的に経営基盤の弱い小規模零細企業を中心に、経営指導員等の商工会職員が事業所へ訪問し、融資等の金融相談・申告時期の税務相談・労務相談等経営全般について様々な相談への指導をすることにより、経営及び技術の改善を図り、健全な企業を育成するとともに、創業予定者を始めとした経営全般に係る相談窓口の設置により、経営改善に資する指導を行う。	・巡回実企業数 126事業所（地区内小規模事業所数） 巡回指導日数 月間 12日（3日×4週）、年間144日（12日×12月） ・巡回指導延件数 380件（各小規模事業者3回程度の訪問） ・窓口指導延件数 120件（月10件の窓口指導） ・課題解決提案件数 10件 ・経営革新承認件数 1件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数		指標	課題解決提案件数		○
目標数値	500	実績数値	目標数値	10	実績数値					
記帳継続指導	個人事業主に対し、正しい記帳方法や、決算・確定申告の指導をすることによって、正しい税務申告と、記帳に対する個々の意識を高めることにより、試算表の数字等から経営状態の把握と向上を図ることを目的とする。	記帳の仕方や試算表の見方、定期的な帳簿の確認 ・指導担当2人、指導事業所数47件 ・指導日数 316日 ・指導回数 680回	小規模事業者	指標	記帳指導事業所数		指標			
目標数値	47	実績数値	目標数値		実績数値					
講習会事業	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	講習会開催回数及び受講予定者数 集団5回 118人 （内、経営革新（支部共催） 1回、3人） 個別12回 98人 計 17回 216人	小規模事業者	指標	講習会受講者数		指標			○
目標数値	216	実績数値	目標数値		実績数値					
若手後継者等育成事業	商工業の後継者である青年、若手経営者及び商工業に携わる女性に対し、青年部、女性部が主体となって各種セミナーを開催し、経営に必要な知識・技術の習得や資質の向上を図る。また、全国のリーダーが一同に会する全国大会に参加することで地域のリーダーとしての意識を高めた新たな発見を促す。	・青年部主催：事業承継セミナー（アフターコロナに向けて事業回復・継続のための事業計画書を作成する 3回）、全国大会参加 ・女性部主催：資質向上セミナー（ノベルティ作成セミナー 2回 女性の健康講習会 1回 計3回）、全国大会参加 講習会：研修会受講者数（全国大会含む）78名（内訳：青年部 30名、女性部48名）	小規模事業者	指標	参加者対象アンケートで満足と答えた割合		指標			
目標数値	満足度 80%	実績数値	目標数値	78	実績数値					
祭典事業	各種のお祭り・祭典などを開催することにより、その集客力を活かして地域の経済活動を促進し地域の産業（地域資源、観光資源）PRの機会とするとともに、地域の総合的な振興を図ることを目的とする。	・「マイタウンおいでん稲武」（7月9日）の開催 出店等参画事業所数 6店 ・「稲武まつり」（8月15日）へ協賛 出店等参画事業所数 16店 ・「ふれあいまつり」（10月23日）への協賛 出店等参画事業所数 8店 計30店	小規模事業者	指標	出店等参画事業所数		指標			
目標数値	30	実績数値	目標数値		実績数値					
商店街・街づくり事業	消費者の生活形態の変化、郊外型大型店等への購買力流出など、地元中小事業者が抱える様々な経営課題解決に向け、地域活性化、集客力向上につながる魅力あるイベント事業の実施等、地元事業者の活性化を通して地域振興、街づくりに寄与することを目的とする。	平成30年度からの商店街活性化計画をもとに、 ・宅配事業を中心としたソーシャルビジネス「いなぶのお買物配達便」の実施 稲武地区の高齢者世帯の2割（75件）の利用登録世帯を目指す ・街並みの灯り事業（キャンドルナイト）（12月）イルミネーションの飾付けとキャンドルを使った年末イベントを実施 街路灯・シンボル塔の維持管理等の事業を実施 宅配事業等活性化計画関連事業へ20店の参画を目指す	小規模事業者	指標	商店街活性化計画への参加事業所数		指標			○
目標数値	20	実績数値	目標数値		実績数値					
産業活性化事業	それぞれの地域の特性を活かした地域資源の活用や、特産品の開発普及・PRなどを行い、また、地産地消の推進などを行うことにより、企業の発展及び地域産業の活性化に資することを目的とする。	・ふるさとふれあいウォーキング「歩かまい稲武」の開催（5月15日） ・稲武産ギフト「中馬街道物語」作成事業の推進 稲武産商品を詰込んだギフト商品を開発し、稲武出身者や豊田市内の事業者の利用を促す ・展示会へ積極的に参加（とよたの特産品展（10月）他） その他、関連事業の展開 これらの事業を通じて、新たな特産品の開発を目指す	小規模事業者	指標	新たな特産品開発数		指標			○
目標数値	5	実績数値	目標数値		実績数値					
青年部・女性部事業	青年部・女性部員間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	地区内各種イベントへの参加及び協賛 ふるさとふれあいウォーキング（5月）、 マイタウンおいでん（7月）、稲武まつり（8月）、 地区ゴルフ大会主催（11月下旬） 花いっぱい事業（年2回） 県青連・県女連豊田支部事業への参加（青年部・女性部 各3回） 商工会議所青年部との交流会へ参加（青年部 1回）	小規模事業者	指標	青年部・女性部員数		指標			
目標数値	42	実績数値	目標数値		実績数値					

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考	
				目標①			目標②				
福利厚生事業	中小企業、小規模企業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及や従業員の健康診断事業の実施等、企業の健全な育成に資することを目的とする。	・各種共済の普及推進（R4年度末目標） 特定退職金共済（76件）、中小企業共済（155件）、 愛知火災共済（55件）、商工災害生命共済（19件） 計 305件 ・事業所健康診断の実施 26事業所、277人	小規模事業者	指標	共済加入件数（総数）			指標			
				目標数値	305	実績数値		目標数値		実績数値	
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続を行うことにより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	・労働保険料の年度更新及び従業員の資格取得喪失等の手続きを代行：34事業所 ・未加入事業所に加入勧奨：1事業所	小規模事業者	指標	委託事業所数			指標			
				目標数値	35	実績数値		目標数値		実績数値	
青色申告会・法人会	青色申告会・法人会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては、地域商工業の活性化に資することを目的とする。	・研修会 法人会：4月「経営セミナー」、8月視察研修、11月税務研修 青色申告会：8月「夏期研修会」 ・地域貢献活動 法人会：8月「稲武まつり協賛」 これら事業を通して110名の会員の確保を目指す	小規模事業者	指標	法人会・青色申告会会員数			指標			
				目標数値	110	実績数値		目標数値		実績数値	
産業団体	稲武カード会や各種団体等、産業振興・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては商工業の活性化に資することを目的とする。	(指導団体) ・稲武カード会 (8月・12月の売出し、抽選会2回 他イベント実施) ・食品衛生協会豊田支部稲武分会 (食品衛生講習会(6月)、検便2回、施設検査2回 他事業実施) ・愛知県建設組合連合北設楽支部稲武分会 (木工教室 他事業実施) ・稲武木材組合 各団体の指導を通して、各小規模事業者の育成発展を図る 各団体合計で90名の構成員の確保を目指す	小規模事業者	指標	構成員数（指導団体計）			指標			
				目標数値	90	実績数値		目標数値		実績数値	
調査・広報事業	当地区内の景気状況や需要動向を把握し、以後の施策や指導に役立てるとともに、回収したデータを分析・公表するとともに必要な諸施策を検討し、効果的かつ効率的な指導に繋げることを目的とする。	・会員企業140社を対象に、業種、景況感、経営課題等の調査を実施し、地域経済動向調査を作成する ・道の駅にて、稲武地区来訪者の属性、予算、購入商品等の需要動向調査を実施する ・市内大型店のバイヤーとの意見交換を実施する ・地域経済動向調査及び需要動向調査を小規模事業者に提供する	小規模事業者	指標	地域経済動向調査実施企業数			指標			
				目標数値	100	実績数値		目標数値		実績数値	○

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。  
※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。